

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費 (円)	⑨うち交付金 (円)	⑩担当課	⑪備考
1	西海市プレミアム付商品券発行支援事業	新型コロナウイルス感染症発生に伴う、市内事業所の経営悪化に歯止めをかけるとともに、市内の消費喚起を目的にプレミアム付商品券を発行する。(事業実施主体である商工会に対する補助)	西海市商工会	プレミアム付き商品券を発行し、その差額(プレミアム分)及び事務経費を実施主体である西海市商工会へ交付金により補助した。 【販売額】4,000円(プレミアム率50%、発行数30,000セット) 【実績額】73,897,243円	商品券発行支援事業により1億8千万近くの金額が市内取扱店で消費されたことにより、市内事業所の活性化と市民への消費喚起効果が図られ、市内循環型消費拡大へと繋がった。	R3.6.21	R4.3.15	73,897,243	73,897,000	ふるさと資源推進課	
2	西海市産業振興資金特例利子相当支援金	新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けている市内事業者の資金繰りの支援及び経済的負担の軽減を図るため、市独自の制度融資資金である「西海市産業振興資金」の借入者に対し、特例として利子(1.4%)支払い相当額を支給する。	産業振興資金借入者(既借入者含む)	西海市産業振興資金の借入者に対し、特例として利子(1.4%)支払い相当額の支援を行った。 【申請件数】117件 【申請額】5,685,670円	既存及び新規借入者に対し実質無利子・保証料負担無しでの運用が可能となり、市内事業者の資金繰り支援と共に負担軽減へと繋がった。 ※保証料は既存信用保証料補助制度により市が全額負担	R4.1.14	R4.2.28	5,685,670	5,685,000	ふるさと資源推進課	
3	「西海ふるさと便」事業	新型コロナウイルス感染拡大による飲食店の来客減少等で、出荷量が減少傾向にある市内産品の売上増加及び消費の拡大を図るため、市民が市内指定事業者(直売所等)で西海市産品を購入し、市外在住の家族や知人に発送する場合は宅配便送料を市が全額補助する。	市内指定店舗	市民による市外在住の家族・知人への市内産品送料について補助を行った。(商業取引は対象外) 【指定事業者数】114者 【発送件数】41,355件 【補助額】56,961,330円 うち、交付金事業費52,824,269円	指定事業者数及び発送件数の増加に伴い市内事業者の売上増加へと繋がった。また、ふるさと便発送の際にふるさと納税リーフレットも同封することにより、同時にふるさと納税推進を図ることができた。	R3.4.1	R4.3.31	52,824,269	51,149,000	ふるさと資源推進課	
4	新型コロナウイルス感染症対策物資購入事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市民への普及啓発及び緊急時に必要となる物資等の確保を行う。	市民、市内高齢者・障がい者・児童クラブ等、市内医療機関	ガウンや消毒液などの感染予防対策物品等を購入し、一部を市内各施設等へ配布した。	感染拡大時において、各施設の感染対策に活用することができた。また、今後の感染拡大に対する備蓄品として確保することができた。	R3.9.3	R4.3.28	2,996,930	1,500,000	健康ほけん課	
5	インフルエンザ予防接種臨時助成事業(高齢者)	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、市民の健康への不安軽減を図るため、高齢者の季節性インフルエンザの予防接種費用について、助成を行なうもの。	60～65歳未満で、心臓、じん臓もしくは呼吸器機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害で、身体障害者手帳1級に該当する市民	高齢者: 6,162件(前年対比 1,051件減)	接種費用を一部個人負担するよう変更した影響により、接種件数は昨年度から減少したものの、インフルエンザの大きな流行は確認されなかった。	R3.10.1	R4.2.28	6,162,000	6,162,000	健康ほけん課	
6	インフルエンザ予防接種臨時助成事業(子供)	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、医療機関の診療負担軽減及び市民の健康への不安軽減を図るため、生後6か月～高校生相当以下の季節性インフルエンザの予防接種費用を助成する。	当該予防接種実施期間中(令和3年10月1日～令和4年2月28日)に接種した生後6か月～高校生相当以下	子供: 2,093件(前年対比 351件減)		R3.4.7	R3.4.28	2,035,520	2,035,000	健康ほけん課	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費 (円)	⑨うち交付金 (円)	⑩担当課	⑪備考
7	新生児特別給付金事業	新型コロナウイルス感染症に対する不安や負担が大きくなかで、妊産婦が安心して出産及び育児に臨めるよう給付金を支給する。	令和2年4月28日～令和3年3月31日に出生した対象児の母(令和3年4月1日～令和3年4月30日に申請した者に限る。)	要綱に基づき、対象となる乳児の保護者(母親)に対して給付金を支給した。 4人×100千円 合計:400千円	給付金の一部対象者に実施したアンケートにおいて、「出産や子育てに対して不安が減り、安心できる気持ちがうまれましたか?」という問いに、92%の方が「安心できた」と回答した。	R3.10.1	R4.2.28	400,000	200,000	健康ほけん課	
8	公共施設等手洗水栓等取替事業	市内公共施設等における手洗水栓を自動化(センサー)し、直接接触による新型コロナウイルス感染リスクの軽減を図るもの。	地方公共団体	センサー式自動水栓への取替 教育施設 534か所 その他公共施設 210か所	不特定多数の人が使用する手洗い水栓を自動化することにより、接触の機会を減らし感染防止対策につながった。	R3.11.1	R4.3.17	39,006,000	39,005,000	財務課 教育総務課 社会教育課	
9	GIGAスクール構想推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、臨時休業となった場合の家庭学習の充実を図るため、端末持ち帰り用収納バッグや充電ケーブル、全生徒児童と学校間でリモートを行うため大容量通信処理ができるルーター、情報漏洩を防ぐためのセキュリティソフトを整備する。また、Wi-Fi環境等が整っていない家庭に対する新規の機器導入に対する支援として、初期費用の補助を行う。	西海市内小中学校17校の市内小中学校教員・児童生徒、Wi-Fi環境等が整っておらず新規に機器を導入する児童生徒	端末持ち帰り用の収納バッグ、充電ケーブル、容量通信処理ができるルーターを購入し、学習用端末へセキュリティ対策としてi-FILTERを整備した。新規でWi-Fi環境等を導入した家庭に初期費用を補助した。 【実績】 (収納バッグ) 小学校:1,295個、中学校566個 (充電ケーブル) 小学校:1,443個、中学校627個 (ルーター) 小学校:8台、中学校4台 (セキュリティソフト) 小学校:1,443台、中学校:627台 (補助金) 小学校:17件、中学校7件	端末を持ち帰って家庭学習時でも使用できるよう環境を整えることができた。 有害情報の閲覧を制限するフィルタリング、危険情報へのアクセスした場合にアラートで知らせる子ども見守り機能のあるi-FILTERを導入することで、学習用端末のセキュリティ対策を整備できた。 Wi-Fi環境等を導入した家庭への負担軽減を図ることができた。	R3.7.9	R4.3.28	11,098,461	11,097,000	教育総務課 学校教育課	
10	公立図書館図書除菌機購入事業	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、公立図書館(室)において不特定多数の利用者が手に取る書籍を安心して利用するため書籍専用除菌機を購入する。	公立図書館(室)の利用者	市内4カ所の図書館(室)に各1台図書除菌機を設置した。 延べ1,272回の利用があった。	図書館(室)利用者に安心して蔵書を貸し出すことができた。	R3.7.19	R4.9.7	4,488,000	4,488,000	社会教育課	
11	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	各学校が、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための取組として必要となる物品等を整備(購入)するもの。	児童生徒および学校	感染症対策、学習保障、教職員の資質向上に必要な物品を全小・中学校において整備(購入)することができた。 【実績】小学校13校、中学校6校	学校裁量経費として各学校へ予算配分することで、校長の判断で迅速に細やかな感染症対策を講じることができた。	R3.4.27	R4.2.28	12,909,309	6,443,000	学校教育課	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費 (円)	⑨うち交付金 (円)	⑩担当課	⑪備考
12	事業継続支援給付事業	県独自の緊急事態宣言やまん延防止特別措置の適用により事業収入が減少した事業者を支援する。	市内事業者(全業種)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により前年、前々年同月比20%以上50%未満減少している事業者を対象とし支給 【申請期間】R3.10.8~12.8 【給付金額】1ヵ月当たり最大10万円(2ヵ月分) 【申請件数】87件 【給付金額合計】11,134千円	緊急事態宣言や蔓延防止特別措置適用により売上が減少した市内全事業者を対象に最大20万円の給付を実施したことにより、経営の継続また安定化が図られた。	R4.10.8	R4.1.20	11,134,000	7,815,000	ふるさと資源推進課	
13	福祉団体等デジタル推進事業	新型コロナウイルス感染拡大によって福祉団体等における会議・研修等の機会減少を防止するため、オンライン会議等の実施に必要な機器等を購入し、福祉団体等へ貸与するもの。	福祉団体等	【貸与機器等】 15.8型ノートパソコン 16台、無線LEDマウス 16台、収納バッグ16個、プロジェクター 2台、マイクスピーカー 5台、マイクスピーカー拡張マイク 5台、ワイドレンズカメラ 3台、80型スクリーン 2台 【機器等使用実績】 使用人数(延べ) 40人	福祉団体の参画する会議・研修会等をオンライン化することができ、新型コロナウイルス感染拡大期においても感染対策を実施しながら会議や研修の機会を確保し、地域福祉の円滑な推進を図ることができた。	R4.1.13	R4.2.22	2,924,405	2,924,000	福祉課	
14	電子図書館システム導入事業	公共施設の臨時休館や、外出が抑制される市民生活を支えるため、電子図書館を開設するとともに、一定の電子書籍コンテンツを購入する。	市民等	電子書籍10,138点で運用を開始した。731名の利用があった。	インターネット環境があれば、いつでも、どこでも利用できる読書環境を構築することができた。	R3.12.28	R4.2.25	7,050,688	7,050,000	社会教育課	
15	修学旅行特別対策事業費補助金	新型コロナウイルスの影響により小中学校の修学旅行が中止(延期)となった場合に、追加的費用(キャンセル料)に対し補助を行うことで、保護者の負担軽減を図る。	修学旅行対象学年となる児童生徒の保護者	感染症拡大の影響により、修学旅行が変更となり追加的費用(負担)が発生した保護者に対し補助した。 【実績】中学校1校(61名)	保護者の負担軽減を図ることができた。	R3.10.20	R3.10.20	527,284	527,000	学校教育課	
16	公立学校情報機器整備費補助金(学校からの遠隔学習機能の強化事業)	感染症拡大の影響による臨時休業等の緊急時において、遠隔学習等の際に学校側で必要となるカメラ、マイクを整備(購入)するもの。	児童生徒および学校	遠隔学習を行うために学校側で必要となるWEBカメラ、Bluetooth片耳ヘッドセットを各111台整備した。	感染拡大に備え、遠隔学習の体制を整備できた。	R3.12.16	R4.1.14	927,960	333,000	学校教育課	
17	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター配置促進事業)	災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、児童生徒の学びを保障できる環境を早期に実現するため、学校におけるICT環境整備や使用マニュアルの作成等を行うためのICT技術者(GIGAスクールサポーター)を市内小・中学校に派遣するもの。	市内小中学校17校	市内全ての小・中学校へ委託によりICT技術者(GIGAスクールサポーター)を小学校13校、中学校6校へ各校年間25回派遣した。	災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、児童生徒の学びを保障できる環境を早期に整備できた。	R3.4.27	R4.3.24	11,453,750	5,727,000	学校教育課	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費 (円)	⑨うち交付金 (円)	⑩担当課	⑪備考
18	子ども・子育て支援交付金 (放課後児童クラブにおけるICT 化推進事業)	オンライン会議やオンラインを 活用した相談支援・研修等に必 要なICT機器の導入等の環境 整備に係る費用を補助すること で、業務効率化による職員の 負担軽減や新型コロナウイルス 感染拡大防止に繋がる。	放課後児童クラ ブ	入退所管理システム初期導入 費、パソコン、オンライン用カメラ、 プロジェクター等の購入費用の補 助。 【放課後児童クラブ10クラブ(15支 援単位)】 (補助率:国1/3,県1/3,市1/3)	利用児童等の入退出管理システ ムを導入し、職員が今まで紙媒体 で行っていた業務の負担が大きく 軽減された。 また、職員が一堂に集まっていた 会議をオンラインで開催すること で、新型コロナウイルス感染拡大 防止や会議場所への移動時間の 削減に繋がった。	R3.12.14	R4.3.31	7,225,000	2,409,000	こども家庭課	
19	子ども・子育て支援交付金 (放課後児童健全育成事業)	感染症に対する強い体制を整 えるための感染症対策費用にか かる費用を補助を行うこと で、事業を継続的に提供してい くことができる。	放課後児童クラ ブ	消毒にかかる時間外勤務手当や 消毒液、マスク、除菌シート、体温 計、空気清浄機等の購入費用の 補助。 【放課後児童クラブ14クラブ(20支 援単位)】 (補助率:国1/3,県1/3,市1/3)	職員個人が新型コロナウイルス 感染防止対策のために必要とする 物品の購入支援費や、施設にお ける備品等の購入費の補助を行 い、施設や職員の経済的負担 軽減に繋げて、児童や職員の感 染防止の向上を図ることができ た。	R4.2.2	R4.3.31	5,919,000	1,973,000	こども家庭課	
20	子ども・子育て支援交付金 (特別保育事業)	感染症に対する強い体制を整 えるための感染症対策費用にか かる費用を補助を行うこと で、事業を継続的に提供してい くことができる。	特別保育事業 実施保育所等	消毒にかかる時間外勤務手当や 消毒液、マスク、除菌シート、エ プロン、抗体検査キット等の購入 費用の補助。 【私立保育所等7施設(延14事 業)】 (補助率:国1/3,県1/3,市1/3)	職員個人が新型コロナウイルス 感染防止対策のために必要とする 物品の購入支援費や、施設にお ける備品等の購入費の補助を行 い、施設や職員の経済的負担 軽減に繋げて、児童や職員の感 染防止の向上を図ることができ た。	R4.2.8	R4.3.31	2,661,000	887,000	こども家庭課	
21	保育対策総合支援事業費補助 金 (保育環境改善事業)	感染症に対する強い体制を整 えるための感染症対策費用にか かる費用を補助を行うこと で、事業を継続的に提供してい くことができる。	保育所等・児童 館	消毒にかかる時間外勤務手当や 消毒液、マスク、感染防止用手 袋、エプロン、体温計、空気清浄 機等の購入費用の補助等。 ※事業費内訳 【公立認定こども園1施設】 493,700円 (補助率:国1/2,市1/2) 【私立保育所等13施設】 5,193,000円 (補助率:国1/2,市1/2)	職員個人が新型コロナウイルス 感染防止対策のために必要とする 物品の購入支援費や、施設にお ける備品等の購入費の補助を行 い、施設や職員の経済的負担 軽減に繋げて、児童や職員の感 染防止の向上を図ることができ た。	R4.1.25	R4.3.31	5,686,700	2,845,000	こども家庭課	
22	保育対策総合支援事業費補助 金 (保育所等におけるICT化推進 等事業)	保育の周辺業務や補助業務 (保育に関する計画・記録や保 護者との連絡、子どもの投降園 管理等の業務)に係るICT等を 活用した業務システムの導入 費用の一部を補助することで、 業務効率化による職員の負担 軽減や新型コロナウイルス感 染拡大防止に繋がる。	保育所等	システム導入費、パソコン等の ICT化にかかる費用の補助等。 ※事業費内訳 【公立認定こども園1施設】 475,200円 (補助率:国1/2,市1/2) 【私立保育所1施設】 1,000,000円 (補助率:国1/2,市1/4,事業者 1/4)	指導計画・クラス日誌・個別日誌・ 出席簿等をデータ管理すること で、職員と情報共有できたり、振 り返りの時間を短縮して容易に把 握ができたことや、また、日々の 児童の様子・緊急時の連絡等を 早急に保護者へ通知することが できたことなど、保育士が今まで 紙媒体で行っていた業務の負担 が大きく軽減され、接触機会も減 少し感染症対策が図られた。	R4.3.4	R4.3.31	1,475,200	488,000	こども家庭課	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費 (円)	⑨うち交付金 (円)	⑩担当課	⑪備考
23	地域子供の未来応援交付金 (子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業)	新型コロナウイルス感染症の問題が長引く中で、雇用や生活への影響が続いており、低所得の子育て世帯など依然として生活が厳しい家庭もある中、子供の貧困問題も大変重要な課題となっていることから、子ども食堂や学習支援などの子供の居場所づくりなどをNPO等に委託して実施し、子供を行政等の必要な支援につなげる。	子ども食堂や学習支援等の子供の居場所づくりを運営しているNPO等	市内で子ども食堂等を運営する3団体に衛生用品等を配布した。 ※事業費内訳(国3/4、市1/4)	衛生用品等の配布により子ども食堂等での感染症対策を図ることができた。	R4.12.21	R4.3.31	452,404	114,000	こども家庭課	
24	疾病予防対策事業費等補助金 (予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業)	予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携を行うため、現行の健康管理システムを改修する。これにより、被接種者が当該ワクチンに関する接種履歴を必要とする際、マイナポータルを通じた履歴確認が可能となるため、来庁等の接触機会(新型コロナウイルス等の感染リスク)の減少に繋がる。	地方公共団体	マイナンバーによる情報連携を行えるよう、健康管理システムの改修を行った。	システムの改修により、マイナンバーによる情報連携を行える体制を確保できた。また、来庁時の接触機会も減少し感染症対策を図ることができた。	R3.5.6	R3.6.11	442,200	53,000	健康ほけん課	
25	疾病予防対策事業費等補助金 (健(検)診結果等の様式の標準化整備事業)	健康増進法の一部改正に伴い、国が定める標準的な様式に対応できるよう、現行の健康管理システムを改修する。これにより、来庁等の接触機会(新型コロナウイルス等の感染リスク)の減少に繋がるための情報連携にかかる結果等の様式を標準化できる。	地方公共団体	健診結果等の様式の標準化を行うため、健康管理システムを改修した。	システムの改修により、マイナンバーによる情報連携を行うために必要な様式の標準化を実施できた。また、来庁時の接触機会も減少し感染症対策を図ることができた。	R4.1.11	R4.3.31	1,419,000	386,000	健康ほけん課	
26	疾病予防対策事業費等補助金 (健(検)診情報連携システム整備事業)	健康増進法の一部改正に伴い、個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できるよう、現行の健康管理システムを改修する。これにより、個人が当該健(検)診に関する受診情報を必要とする際、マイナポータルを通じた情報確認が可能となるため、来庁等の接触機会(新型コロナウイルス等の感染リスク)の減少に繋がる。	地方公共団体	マイナンバーによる情報連携を行えるよう、健康管理システムの改修を行った。	システムの改修により、マイナンバーによる情報連携を行える体制を確保できた。また、来庁時の接触機会も減少し感染症対策を図ることができた。	R4.1.11	R4.3.31	2,640,000	478,000	健康ほけん課	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績	⑤効果・検証	⑥事業始期	⑦事業終期	⑧事業費 (円)	⑨うち交付金 (円)	⑩担当課	⑪備考
27	営業時間短縮要請協力金(協力量 要請推進枠地方負担分)	新型コロナウイルス感染症拡大に歯止めがかからない状況が続く中、長崎県ではまん延防止等重点措置適用地域を県内全域に拡大し更なる感染拡大を防止するため、飲食店等に対して営業時間の短縮を要請した。 については、営業時間の短縮にご協力した飲食店に対し、売上げに応じて協力金を支給する。	要請期間において営業時間短縮または休業し、市内で営業許可を受けている店舗	長崎県の営業時間短縮要請に協力した市内飲食店等へ売上高に応じて協力金の支給を行った。 【申請期間】R4.1.28～2.13 【給付金額】 1日あたり3万円～20万円 ※店舗売上高及び事業規模により算出 【申請店舗数】91店舗 【給付金額合計】48,331千円	営業時間の短縮または休業を行い売上が減少した市内飲食店等に協力金を給付したことにより、経営の維持が図られ事業継続へと繋がった。	R4.1.28	R4.3.31	48,331,000	4,833,000	ふるさと資源推進課	
								321,772,993	240,503,000		